

特別企画：東北 6 県「平成」産業構造変遷調査

「平成」30 年間で最も伸長した業種、 老人福祉サービスなど「医療業」

～「卸売業」大幅減少、「建設業」震災後に増加～

はじめに

今年 5 月 1 日に元号が「令和」へと改元され、約 30 年間続いた「平成」時代は幕を閉じた。平成時代を振り返ると、高い経済成長率を誇った昭和時代から一変、バブル経済の崩壊とその後遺症の苦しみから始まり、経済の低迷と再生に喘いだ時代だったといえよう。不良債権を抱えた金融機関の破綻から始まった平成不況は、今日まで続く景気の冷え込みや賃金抑制、雇用体系の変化を招いた。この間、未曾有の金融危機だったリーマン・ショックに加え、記録的な円高や海外新興国の台頭で製造業など第二次産業は「空洞化」が進み、日本経済は「失われた 20 年」とも「30 年」とも表現される長い低成長時代を経験した。一方、「平成」終盤にはアベノミクスの推進や、IT 化の進行のほかインバウンドの拡大による第三次産業も新たに台頭。国内産業は、平成 30 年間のなかで大きく変容した。

東北においては、2011 年 3 月に発生した東日本大震災により、産業全体が大打撃を受けた。また、少子高齢化も全国よりも速いペースで進んでおり、東北の産業構造も大きな変化を強いられた。

帝国データバンク仙台支店は、保有する企業概要データベース「COSMOS2」を用いて、1989 年（平成元年）～2018 年（平成 30 年）の過去 30 年間について、企業売上高ベースの東北 6 県における産業構造の変化を調査・分析した。

- 調査対象の業種は、帝国データバンクの業種分類に準じた（「電気・ガス・水道・熱供給業」「金融・保険業」「公務」を除く）
- 構成比の比較対象は、各年末に判明した各企業の「売上高」をベースとした

調査結果（要旨）

1. 1989 年～2018 年間の平成 30 年間における日本の産業変遷をみると、全 9 業種のうち、平成 30 年間で構成比が拡大したのは「サービス業」「建設業」「運輸・通信業」「不動産業」の 4 業種。縮小したのは「製造業」「卸売業」「小売業」「農林水産業」「鉱業」の 5 業種
2. 最も大きく伸長したのは、「医療業」（平成元年：0.9%→平成 30 年：3.5%、2.6 ポイント増）
3. 東北 6 県別では、最も売上高の割合が拡大した業種は 3 県で「医療業」、最も縮小した業種は 3 県で「飲食料品卸売」

1. 「平成」の産業変遷

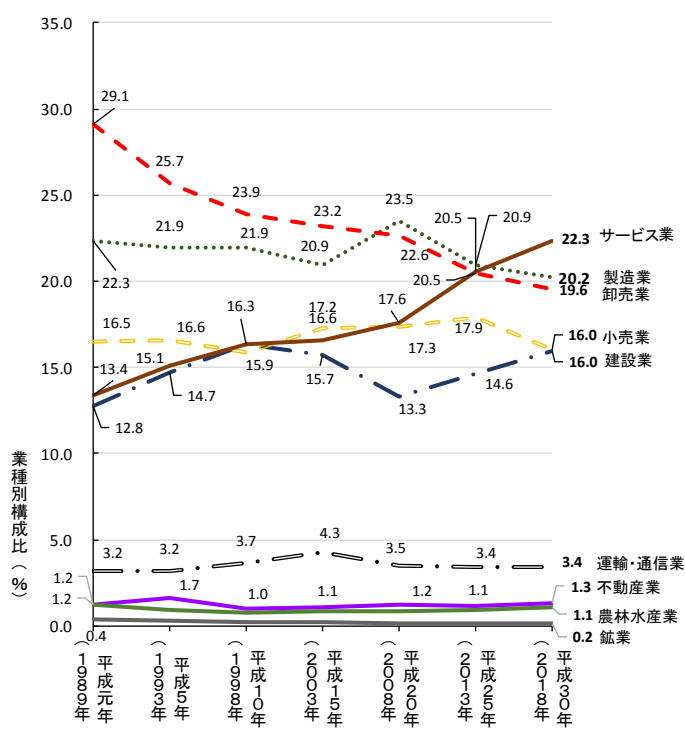
1.1. 平成 30 年間の推移 ～「卸売業」が縮小、最も拡大したのは「サービス業」～

1989 年～2018 年間の東北における平成 30 年間に於ける日本の産業変遷をみると、全 9 業種のうち、平成 30 年間で構成比が拡大したのは「サービス業」「建設業」「運輸・通信業」「不動産業」の 4 業種。縮小したのは「製造業」「卸売業」「小売業」「農林水産業」「鉱業」の 5 業種となった。

このうち、東北に占める比率が大きく低下したのは「卸売業」。平成元年（1989 年）には全体の 29.1% を占めていたが、以降は漸減傾向で推移。リーマン・ショックの平成 20 年（2008 年）以降は縮小傾向を強め、平成 30 年（2018 年）には 19.6% にとどまり、30 年間で 9.5 ポイント減少。

他方、最も拡大したのは「サービス業」。平成元年には 13.4% と、全体に占める構成比は 1 割強だったが以降は急速に拡大、平成 30 年には 22.3% と 2 割を超えた。また、「建設業」も平成 10 年 16.3% からその後の構造改革、市町村合併の影響で平成 20 年には 13.3% まで縮小したが、震災後の復興需要を追い風に平成 30 年は 16.0% まで拡大した。

東北における「平成 30 年間」の産業構造変化



1.2. 業種中分類別の推移 ～「医療業」が伸長、高齢化が影響～

平成のなかで、東北の産業に占める構成比が最も大きく伸長したのは、「医療業」（平成元年：0.9%→平成 30 年：3.5%、2.6 ポイント増）。高齢化が進んだことに伴い老人福祉医療市場が拡大し、介護保険制度等の国の施策も普及したことが背景にあるとみられる。このほか、「輸送用機械器具製造」（0.6%→2.7%、2.1 ポイント増）及び「職別工事業」（1.6%→3.7%、2.1 ポイント増）が 2.1 ポイントと同数で続き、トヨタグループの進出や震災後の復興需要の影響が考えられる。

一方、最も縮小したのは「飲食料品卸売」（平成元年：10.6%→平成 30 年 6.4%、4.2 ポイント減）。このほか、「その他卸売」（7.7%→4.8%、2.9 ポイント減）、「電気機械器具製造」（6.3%→4.0%、2.3 ポイント減）、「食料・飼料・飲料製造」（5.2 ポイント→3.9、1.3 ポイント減）などとなり、上位 10 位以内に卸売業や製造業が多く占めている。

東北における業種中分類別・構成比増減（「その他サービス」は除く）

上位10位

県内 順位 (上位)	産業分類	構成割合		
		平成元年 (%)	平成30年 (%)	割合の差 (ポイント)
1	医療業	0.9	3.5	2.6
2	輸送用機械器具製造	0.6	2.7	2.1
3	職別工事業	1.6	3.7	2.1
4	広告・調査・情報サービス	0.6	2.3	1.7
5	設備工事業	2.4	3.6	1.2
6	各種商品卸売	0.6	1.7	1.1
7	一般機械器具製造	1.2	2.2	1.1
8	教育	0.4	1.4	1.0
9	その他小売	3.7	4.6	0.9
10	専門サービス	0.3	1.1	0.8

下位10位

県内 順位 (上位)	産業分類	構成割合		
		平成元年 (%)	平成30年 (%)	割合の差 (ポイント)
1	飲食料品卸売	10.6	6.4	▲ 4.2
2	その他卸売	7.7	4.8	▲ 2.9
3	電気機械器具製造	6.3	4.0	▲ 2.3
4	食料・飼料・飲料製造	5.2	3.9	▲ 1.3
5	機械器具卸売	4.1	3.1	▲ 1.0
6	織物・衣服・身の回り品小売	1.3	0.3	▲ 1.0
7	木材・建築材料卸売	2.9	1.9	▲ 1.0
8	木材・木製品製造	1.3	0.6	▲ 0.7
9	繊維・衣服・繊維製品卸売	1.0	0.3	▲ 0.7
10	繊維工業・繊維製品製造	1.0	0.3	▲ 0.7

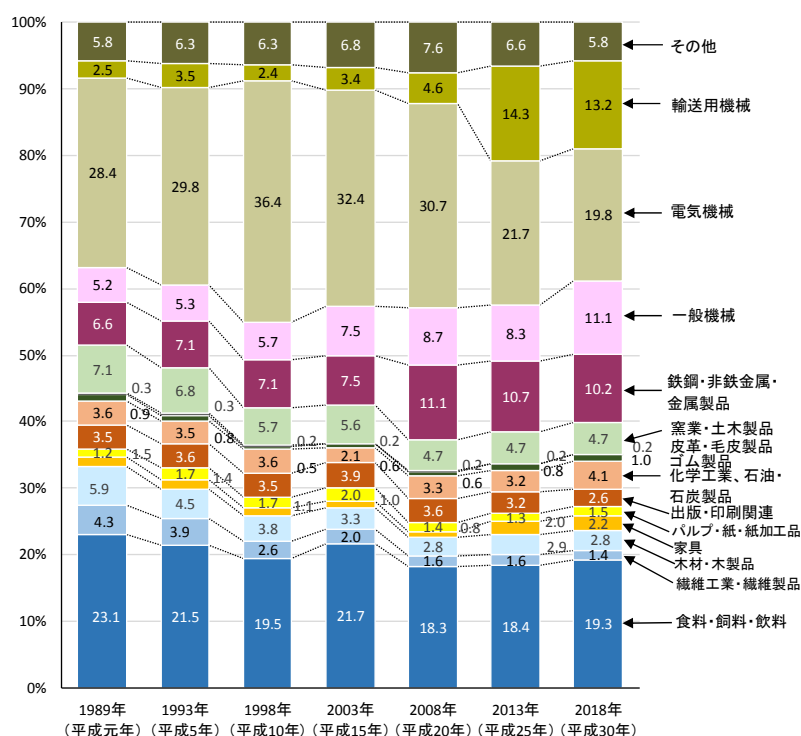
■ 構成比が「縮小」した業種

a. 製造業 ～ 白物家電、民生用電化製品などの「電気機械器具製造」などが縮小 ～

製造業で過去 30 年間の変遷をみると、平成元年から伸長したのは「輸送用機械器具製造」や「一般機械器具製造」、「鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造」、「化学工業、石油・石炭製品製造」などの 7 業種。なかでも、自動車などを製造する「輸送用機械器具製造」は、構成比で 10.7 ポイント拡大し、拡大幅は製造業で最大となった。

他方、8 業種では構成比が縮小した。なかでも、白物家電のほか、電球や磁気テープなど民生用電化製品を主とする「電気機械器具製造」は平成元年の 28.4%から、平成 30 年には 19.8%に縮小し、縮小幅は製造業で最大となった。1990 年代以降、円高により日本の家電産業の競争力が落ちたことにより、下請け部品メーカーなどの淘汰が進んだことが割合を低下させた要因の 1 つとなった。次いで、「食料・飼料・飲料製造」が 3.8 ポイント減となった。

東北における「製造業」・平成 30 年間の産業構造推移

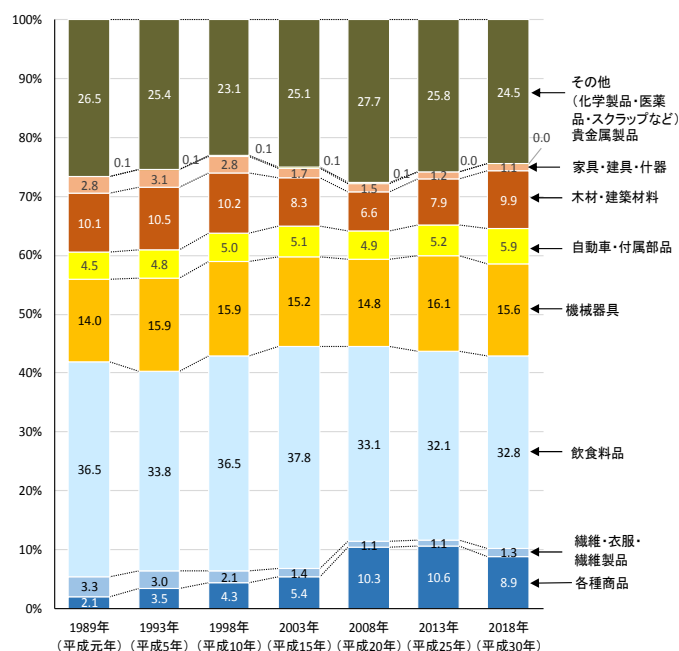


b. 卸売業 ～「飲食料品卸売」、「繊維・衣服・繊維製品卸売」などが縮小～

卸売業で過去 30 年間の変遷をみると、平成元年から伸長したのは「各種商品卸売」のほか、「機械器具卸」「自動車・付属品卸売」の 3 業種。なかでも、総合商社などの「各種商品卸売」は、構成比で 6.8 ポイント拡大し、拡大幅は卸売業で最大となった。

他方、「飲食料品卸売」、「繊維・衣服・繊維製品卸売」、「その他卸売」など 6 業種では、構成比が縮小した。なかでも、「飲食料品卸売」は平成元年の 36.5%から、平成 30 年には 32.8%に縮小し、最大の縮小幅となった。元々 4 割近くを占めていたが、インターネット販売の台頭などにより、製造業から直接消費者に届くいわゆる“中抜き現象”の浸透といった経営環境の変化のなかで、徐々に現在の約 3 割へと下げていったと思われる。

東北における「卸売業」・平成 30 年間の産業構造推移

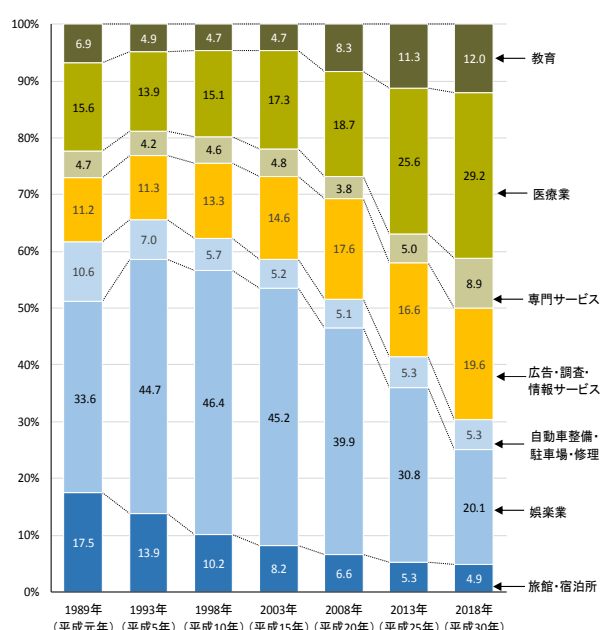


■ 構成比が「拡大」した業種

c. サービス業 ～「医療業」が台頭～

サービス業で過去 30 年間の変遷をみると、平成元年から伸長したのは「医療業」、広告代理のほか、受託開発ソフトウェアなど IT 関連業種を含む「広告・調査・情報サービス」、学習塾などの「教育」、法律・特許・司法書士事務所、経営コンサルティング、土木建築サービスなどの「専門サービス」の 4 業種。なかでも、病院、歯科診療所、老人保健施設などの「医療業」は、平成元年の 15.6%から平成 30 年には 29.2%と 13.6 ポイント以上の伸びとなり、拡大幅はサービス業で最大となった。

東北における「サービス業」・平成 30 年間の産業構造



他方、パチンコホールやゴルフ場、ゲームセンターなどを含む「娯楽業」や「旅館・宿泊所」など3業種では、構成比が減少した。なかでも、「娯楽業」は、スマートフォンの登場などによる嗜好の多様化や規制強化などが相まって、平成元年以降の30年間で構成比が13.5ポイントも縮小した。

2. 県別の変遷 ～「医療業」が3県で最も拡大、「飲食料品卸売」が3県で最も縮小～

平成30年間で最も売上高の割合が拡大した業種（中分類別）を東北6県別でみると、『青森』は4.9ポイント増の「鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造」、『岩手』は1.8ポイント増の「医療業」、『宮城』は5.5%増の「輸送用機械器具製造」、『秋田』は2.4%増の「医療業」、『山形』は3.3%増の「専門サービス」、『福島』は3.5ポイント増の「医療業」。高齢化に伴う老人福祉医療サービス市場の拡大が要因となった。

最も伸び率が大きかったのは、『宮城』の自動車・関連部品等の製造を含む「輸送用機械器具製造」。これは、トヨタ自動車グループ企業（現・トヨタ自動車東日本）が宮城県大衡村に工場を設置し、2011年より生産を本格化したことが背景にあると思われる。

他方、平成30年間で最も売上高の割合が縮小した業種（中分類別）を東北6県別でみると、『青森』は5.6ポイント減の「その他卸売」、『岩手』も4.1ポイント減の「その他卸売」、『宮城』は3.6ポイント減の「飲食料品卸売」、『秋田』も5.3ポイント減の「飲食料品卸売」、『山形』は4.3ポイント減の「電気機械器具製造」、『福島』は7.1ポイント減の「飲食料品卸売」となった。

『山形』を除く5県で「飲食料品卸売」や金物・石油・鉄鋼卸などの「その他の卸売」となり、卸売業の縮小が目立っている。インターネット販売の台頭などにより、製造業から直接消費者に届くいわゆる“中抜き現象”が浸透したことを裏付ける結果となった。

各県における業種中分類別・構成比増減上位・下位1位（「その他サービス」は除く）

上位1位					下位1位				
県名	産業分類	構成割合			県名	産業分類	構成割合		
		平成元年 (%)	平成30年 (%)	割合の差 (ポイント)			平成元年 (%)	平成30年 (%)	割合の差 (ポイント)
青森	鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造	0.6	5.5	4.9	青森	その他卸売	11.9	6.3	▲ 5.6
岩手	医療業	1.1	2.9	1.8	岩手	その他卸売	6.8	2.7	▲ 4.1
宮城	輸送用機械器具製造	0.4	6.0	5.5	宮城	飲食料品卸売	10.8	7.3	▲ 3.6
秋田	医療業	2.3	4.7	2.4	秋田	飲食料品卸売	10.3	5.0	▲ 5.3
山形	専門サービス	0.2	3.5	3.3	山形	電気機械器具製造	10.9	6.6	▲ 4.3
福島	医療業	1.4	4.9	3.5	福島	飲食料品卸売	12.0	4.8	▲ 7.1

3. 今後の見通し

調査の結果、各産業の売上高が東北に占める割合は大きく変化し、全体に占める業種のトップが交代したことが判明。平成元年には全体の約3割を占めていた「卸売業」は、平成30年には約2割まで低下。代わって「サービス業」は13.4%から22.3%まで拡大し、平成30年間で構成比が約9ポイント拡大した。「サービス業」のなかでも、老人福祉施設が相次いで設置され、関連サービス業が急成長したことにより「医療業」（中分類）が最も構成比を拡大させたことは、東北における少子高齢化が深刻化していることを裏付ける結果とも言える。また、平成20年まで構成比が減少していた「建設業」が、その後増加させており、震災後の復興需要が追い風になったことがわかる。

他方、高品質の象徴たる「メイド・イン・ジャパン」ブランドを築き、高度経済成長期を支え「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の原動力ともなった「製造業」は、平成20年を境に減少傾向で推移。平成期の製造業は、自動車など輸送用機械が好調で、製造業全体に占める割合でも拡大するなどその存在感を高めた一方、従来主役だった繊維業、白物家電やディスプレイ製品など小型電機製品を得意とした電機メーカーは、賃金が日本と比較して低廉な韓国や台湾、中国などの新興国メーカーにシェアを奪われ、苦戦を強いられた。これは東北でも如実に表れており、例えば、山形では「電気機械器具製造」が平成30年間で構成比が最も縮小した。元々山形県内には大手電機メーカーの工場が多くあり、下請け部品メーカー等による産業基盤が醸成されていたが、製造業の海外への工場移転に伴う空洞化の影響もあり、産業基盤が縮小したことが背景にあると推測される。

「平成」から「令和」へと時代が変わるなか、あらゆるモノがネットにつながるIoT（インターネット・オブ・シングス）をはじめ、ビッグデータや人工知能、通信など、次世代の先端技術が急速に発達・普及し始めている。今後はこうしたデジタル技術の応用が、一部の産業や業務部門だけでなく、すべての分野で進むとみられ、デジタル技術にけん引される産業構造の変化が起こるだろう。既に自動車業界では、「CASE」と呼ばれる技術革新の波が到来していると言われ各社で未来を見据えた戦略策定を進めている。情報通信関連を除けばデジタル化が進んでいない日本の各産業は、平成のその先にある「令和」時代を歩むなかで、デジタル技術によって再び大きく変遷・浮上する可能性が出てくるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社 帝国データバンク 仙台支店 情報部 担当：紺野 TEL：022-224-1451（代）FAX：022-265-5060
リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。